

### Ⅲ 資 料

## 1. 事例選考会

### (1) 趣旨

事例集の作成を効果的に遂行するため、有識者および内閣府職員が参加する選考会を開催し、調査票(案)の作成、抽出した候補から事例集に掲載する事例の選考(40件程度)、事例集(案)の作成に当たっての方向性等について、3回以上の検討を行う。

選考会は、男女共同参画全般に関する有識者1名、3分野に関する有識者各1名、内閣府職員で組織する。

### (2) 委員名簿

丁野 朗	社団法人日本観光協会 常務理事・総合研究所長
寺尾 信子	株式会社 寺尾三上建築事務所 代表取締役
土肥 英生	特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 事務局長
萩原 なつ子	立教大学 21世紀社会デザイン研究科 教授

#### <事務局>

松川 淳子	株式会社 生活構造研究所 取締役特別顧問
半田 幸子	株式会社 生活構造研究所 代表取締役研究主幹
佐藤 いづみ	株式会社 生活構造研究所 主任研究員
藤木 千草	株式会社 生活構造研究所 客員研究員

(敬称略)

### (3) 開催経過

日程		検討テーマ
第1回	平成23年1月25日	1. 事例集作成の趣旨・調査計画 2. 各分野の活動事例 3. 選考の視点 ※持ち回りで開催
	平成23年2月9日	
	平成23年2月10日	
	平成23年2月23日	
第2回	平成23年3月7日	1. 事例集作成の趣旨 2. NPO調査および地方公共団体調査の回収状況 3. 掲載事例の選考 (事例収集状況、事例選考の視点、掲載事例の案) 4. 40事例の選考 5. 事例集のイメージ
第3回	平成23年3月25日	1. 事例一覧と選定の経過 2. 事例集の検討 (事例集の構成、事例の内容)

\*事例の抽出にあたり、ご協力いただいたNPO支援組織等\*

NPO推進青森会議、茨城NPOセンター・ commons、さいたまNPOセンター、くびき野NPOサポートセンター、パートナーシップサポートセンター、ふくおかNPOセンター、NPOくまもと、まちむら交流きこう

## 2. NPO 調査の結果

### (1) 調査の概要

#### ①目的

「地域・まちづくり」「観光」「防災」「環境」を活動分野とする特定非営利活動法人の男女共同参画の状況を把握するとともに、男女共同参画センターの認知状況・今後の利用意向を把握する。また調査の趣旨に沿った良い活動事例の紹介をしていただいた。

#### ②対象

内閣府の特定非営利活動法人データベースに登録されている団体の中から、「まちづくりの推進を図る活動」「環境の保全を図る活動」「災害救助活動」「地域安全活動」の分野で活動分野とする4,000団体

#### ③方法

郵送調査

#### ④時期

2011年2月28日～3月14日

#### ⑤回収状況

発送数	回収数	宛先不明	回収率	活動事例回答数
4,000	935	299	25.3%	92

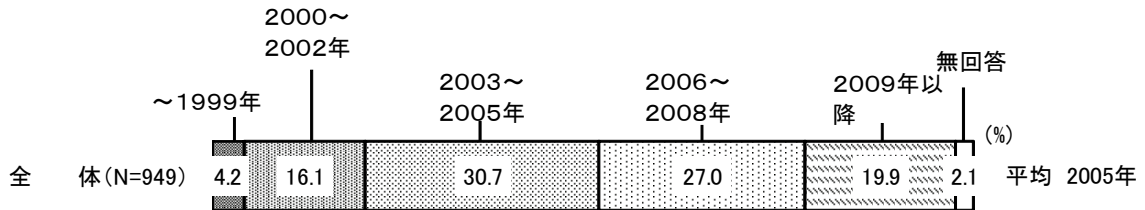
		調査項目
活動開始当時の状況	問1	活動開始時期
	問2	代表者（性別）
	問3	役員構成（男女別）
	問4	事務局スタッフの配置状況
	付問	事務局スタッフの男女別構成
現在の状況	問5	現在の代表者（性別）
	問6	役員構成（男女別）
	問7	事務局スタッフの配置状況
	付問	事務局スタッフの男女別構成
	問8	男女共同参画センターの認知状況
	問9	男女共同参画センターの利用意向
活動事例	付問	事例集掲載

## (2) 調査の結果

### ①活動開始年

回答のあった NPO の活動開始時期は「2003～2005 年」と「2006～2008 年」が全体の半数を占めており、平均活動開始年は 2005 年である。

図表 活動開始時期（全体）



### ②役員数

活動開始当時の代表者の男女比は、女性が 24.1%、男性が 75.3%となっている。現在の役員数は女性が 3.33 人、男性が 7.47 人であり、当初と現在までに男女別の役員分布と人数の平均に大きな変化はない。

図表 活動開始当時の代表者の男女比（全体）

(%、人)

サンプル数	女性	男性	無回答
949	229	715	5
100.0	24.1	75.3	0.5

図表 当初と現在の役員数（全体）

n=949、平均値は無回答を除いたn=942で算出

(%、人)

	女 性						男 性					
	なし	1～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均	なし	1～4人	5～9人	10人以上	無回答	平均
当初	23.7	51.8	17.6	6.1	0.7	3.68	5.6	31.3	38.1	24.2	0.7	7.68
現在	25.1	51.3	17.6	5.3	0.7	3.33	5.1	33.5	37.8	22.9	0.7	7.47

③スタッフ数

事務局スタッフがいないと回答した団体にスタッフ数を尋ねたところ、活動開始当時と比較して現在では、男女ともでは「1～2人」の割合が高くなっている。平均人数も女性では当初の1.35人から1.91人、男性では1.15人から1.34人に増え、規模が大きくなっていることがうかがえる。

図表 当初と現在のスタッフ数（全体）

n=605（事務局スタッフがいないと回答した団体） 平均値は無回答を除いたn=603で算出（%、人）

	女 性						男 性					
	なし	1～2人	3～4人	5人以上	無回答	平均	なし	1～2人	3～4人	5人以上	無回答	平均
当初	28.9	56.9	9.5	4.5	0.2	1.35	34.0	54.9	8.3	2.6	0.2	1.15
現在	20.5	57.4	12.9	8.9	0.3	1.91	32.4	52.2	10.7	4.3	0.3	1.34

④男女共同参画センター

男女共同参画センターを「知っており利用している」、「名前は知っているが利用していない」を合わせた割合は78.4%であり、実際に利用している割合は11.4%である。  
利用意向をみると、「利用したい」は23.4%である。

図表 男女共同参画センターの認知状況（全体）

（%、人）

サンプル数	知っており利用している	名前は知っているが利用していない	その他	知らない	無回答
949	108	636	8	180	17
100.0	11.4	67.0	0.8	19.0	1.8

図表 男女共同参画の利用意向（全体）

（%、人）

サンプル数	利用したい	利用したくない	どちらともいえない	わからない	無回答
949	222	30	450	226	21
100.0	23.4	3.2	47.4	23.8	2.2

---

### 3. 地方公共団体調査の結果

#### (1) 調査の概要

##### ①目的

主な自治体での「地域・まちづくり」「観光」「防災」「環境」等の分野における男女共同参画の取組み状況を把握する。

##### ②対象

都道府県、政令指定都市、中核市（人口 10 万人以上）※および東京都特別区（人口 60 万人以上）325 団体

※人口 10 万人以上の市が一つしかない県は、2 番目に多い市を追加。

##### ③方法

都道府県および政令指定都市は E-mail にて調査票を発信、E-mail または FAX で回収。  
その他の市は、郵送で調査票を発送、FAX で回収。

##### ④時期

2011 年 2 月 23 日～3 月 4 日

##### ⑤回収状況

	都道府県	政令市	中核市 特別区	全体
発送数	47	19	259	325
回収数	34	14	157	205
回収率	72.3%	73.7%	60.6%	63.1%

##### ⑥調査項目

- ・事業の分野
- ・事業の種類
- ・事業名
- ・内容

## (2) 調査の結果

### ①全体

全体では、地域・まちづくり分野の事業（371 事業）が最も多い。次いで防災分野の事業（60 事業）、環境分野の事業（46 事業）、観光分野の事業（22 事業）の順となっている。

### ②事業の種類別

事業の種類別にみると、地域・まちづくり、防災、環境では「講座・講演会など学習等の機会提供」、観光では「市民や団体の活動支援」が最も多い。

図表 地方自治体調査の集計結果

(単位：事業)

		地域・まちづくり	観光	防災	環境
全 体		371	22	60	46
事業の種類別	(1) イベントの実施	44	4	1	9
	(2) 講座・講演会など学習等の機会提供	154	5	32	20
	(3) 市民や団体の活動支援	105	7	8	8
	(4) 相談・情報の提供	39	1	3	1
	(5) 調査・研究の実施	10	0	0	1
	(6) その他	19	5	16	7

### ③事業の内容

具体的な記載のあった事業の内容について、事業の種類別に整理し、抜粋した。

抜粋にあたっては、「地域・まちづくり」「観光」「防災」「環境」の各分野に特定でき、独自性・先進性がある事業を優先的に選び、分野を特定できない包括的な事業は選ばなかった。

また、複数の自治体で類似の事業を実施している場合には、記述がより具体的でイメージしやすいものを代表的な事業として選んだ。

なお、同一自治体からは、1～2例を紹介するにとどめた。

図表 地域・まちづくり分野の事業

事業の種類		自治体名	事業名	内容
(1)	イベントの実施	愛媛県	農山漁村女性活動推進事業	愛媛県の農山漁村における男女共同参画社会の実現を目指して「県農山漁村女性ビジョン推進会議」を開催し、現ビジョンの推進方策の検討や各種啓発活動、女性リーダーの連携活動支援等、体制の整備と強化を図った。また平成23年度以降の新ビジョンの策定を検討した。さらに、農林水産物の直売や加工品の製造・販売等に取り組む女性起業農業者を対象に、研修会の開催による商品性の向上とあわせて、起業家で構成するネットワーク組織による販売促進、商品PR、販路の拡大などを支援し、起業活動のレベルアップを図った。
		尼崎市	住宅防火フェア～火災にまけない家づくり～	近年、全国において毎年1000名を超える人々が住宅火災によって命を落としていることを受け、女子プロ野球チーム兵庫スイングスマイリーズ、尼崎市女性消防団員、尼崎市消防局が住宅防火対策を紹介する。
(2)	講座・講演会など学習等の機会提供	滋賀県	地域密着課題セミナー	「男も女もおひとり様も知って安心 介護の不安解消ワークショップ」 講師：しがNPOセンタースタッフ 「男女共同参画で守る・活きる 地域防災」講演とワークショップ 講師：NPO政策研究所理事 相川康子さん、しがNPOセンタースタッフ 「地域の女性リーダー集合!魅力を生かしたまちづくり」講演と現地見学 講師：株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク代表取締役 西郷真理子さん 「男女共同参画流地域コミュニティ再生・再発見ワークショップ」 講師：しがNPOセンタースタッフ
		明石市	明石女性生活大学「わたしの声をまちづくりに活かす！踏み出そう「まちづくり」はじめての一步」	「まちづくり」というテーマのもとに、日本における女性の意思決定過程等への参画の現状と女性が参画することの意義を学ぶ講座
		伊丹市	イキイキとしたまちづくりを目指す女性のための企画力アップ講座	まちを活性化させる企画をとおして、女性の企画力、チームビルディング力、プレゼンテーション力を高める
		長浜市	行政出前講座	市民グループ等の要望に応じ、市職員が直接出向き、市の施策や制度について説明を行う。市民グループ（自治会や老人クラブなど地域団体が多い）へ学習機会を提供し、男女共同参画の大切さを意識し、「気づき」の機会としていただくことにより、グループが実施する地域・まちづくり活動に男女共同参画意識を広げることを目的として実施。
		沼津市	自治会トップセミナー	静岡県と共催で、自治会長等地域リーダーが男女共同参画に関する知識と地域活動におけるその意義の理解促進を図ることにより、地域組織における方針決定過程への女性の参画の必要性を認識することを目的とする。
		八王子市	やりたいことを形にする！NPO 法人設立から学ぶ	女性が地域や社会に参画する力をつけるための講座（NPO 設立経験者による講義・ワークショップ）



事業の種類	自治体名	事業名	内容
(3) 市民や団体の活動支援	岐阜県	過疎地域への総合的な支援	過疎地域の振興に欠かせない女性の知識と経験を活かし、過疎地域の活性化を図るため、女性の参画を得て実施するふるさと応援チームの派遣、地域振興チャレンジ事業等を推進する。
	群馬県	女性農業者活動支援	女性農業者が主体的な経営及び社会参画活動にチャレンジできるよう支援する。また、農業経営だけでなく、農業・農村地域の各種方針決定の場に参画する人材を育成する。
	高知県	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	NPO、ボランティア団体等を育成、支援するため、実務講座等の学習機会を提供する。また、NPOのネットワーク支援、他セクターとの協働推進事業を行う。
	福岡市	男女共同参画推進サポーター派遣事業	男女共同参画推進センターが主催・実施する養成講座を受講した男女共同参画推進サポーターを、地域の要請に応じて、市民研修講師として地域・自治会等が主催する男女共同参画に関する講座・講演会に派遣している。(サポーター登録数 39 名)
	鹿屋市	市民活動支援事業(パートナーシップ推進事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体がちょっとした地域課題等を見つけ「自分たちでやってみよう」とする主体性や事業実施能力の向上を手助けするための事業。1 団体 1 回限りとして事業費の交付</li> <li>・市民活動団体と市が協働を進める上で「地域づくり」のモデルとなるような公益性・社会貢献度の高い事業を支援するための事業。1 団体 3 回限りとして事業費に上限を設け交付</li> <li>・町内会が夢のあるまちづくりや地域にある課題の解決に向けて取り組む事業。1 団体 3 回限りとし事業費に上限を設け交付</li> </ul>
(4) 相談・情報の提供	下関市	市民活動に関する情報の提供	しものせき市民活動センターによる情報提供
(5) 調査・研究の実施	福岡市	地域における男女共同参画に関するプログラム集の作成	男女共同参画に関する市民センターや公民館でのプログラム実施例や各校区の講座等の実施状況を取りまとめ、テーマや開催形式別に分類・掲載し、地域における男女共同参画推進の取り組みの参考例として、地域に配布している。(隔年発行)
	鎌倉市	「かまぐら女性史」編さん	かまぐらの地域女性史の発行に向けて編さんを行う
	久留米市	市補助金交付団体の男女共同参画状況調査	補助金交付団体における女性役職医者等の参画状況を調査し、啓発の基礎資料とするとともに、調査団体へ男女平等に関する資料を送付し啓発を行った。
	薩摩川内市	女性 50 人委員会	一般市民女性 50 人により市政への要望を提言としてまとめるための勉強会
	沼津市	沼津市男女共同参画推進モデル地区実践指導・研究事業	市民が男女共同参画の意義を理解し、行政と協働して男女共同参画の視点を持ったまちづくりを進めていく必要があるため、平成 21 年度から 2 年間モデル地区を選定し、意識啓発はもとより、既存の行事実践に地域住民の積極的な男女共同参画推進を促す方法を実践指導・研究する事業である。
(6) その他	三島市	自治会連合会の活動方針への「男女共同参画」に関する項目追加	自治会活動・地域活動において、固定的役割分担意識の解消や多様な人々の参画を促進するため、三島市自治会連合会の平成 22 年度活動方針に『活動の計画、実行に当たっては、世代間の交流促進や男女共同参画の視点をもって取り組む。』と、項目を追加。

図表 観光分野の事業

事業の種類		自治体名	事業名	内容
(1)	イベントの実施	—	—	—
(2)	講座・講演会など学習等の機会提供	埼玉県	技術継承者育成事業	制作技術・技法の継承に積極的な者を対象とした講座を開設し、高度な技術まで習得させる。
		佐世保市	発見！韓国の魅力	佐世保市と韓国（パジュ市）が姉妹都市となり両国の文化・観光の交流を韓国から来ている交流員が市民に対して行う。
(3)	市民や団体の活動支援	埼玉県	観光ボランティアガイド研修	県内の観光ボランティアガイド団体を対象としたガイド技術の研修会
		三重県	三重の観光プロデューサー設置事業	三重の観光プロデューサーのノウハウを活用し、「神原温泉女将の会」や「湯の山温泉女将の会」の活動に対する助言等の支援を行った。
		伊勢崎市	ダンピアいせさき	地域の活性化に大きな役割を果たしている女性や女性団体を支援している。ダンピアいせさきは「全員参加ができるまつりをつくろう！」というコンセプトのもとに立ち上げられた伊勢崎オリジナルのダンス音楽で、伊勢崎市になじみのある曲で構成されている。公民館等を会場として講習会を開催した。
		奈良市	あすなら市民講座「奈良と正倉院」	3日に分けて開催し、1、2日目はスライドによる解説、3日目に正倉院の見学をジェンダー的視点から行った。奈良市女性ボランティア協会との共催。
(4)	相談・情報の提供	島根県	しまね田舎ツーリズム推進事業	都市と農村漁村の共生を推進する取組を、行政・地域の男女が協働して推進
(5)	調査・研究の実施	—	—	—
(6)	その他	静岡県	男女共同参画センター情報誌での特集記事掲載	「女性と男性が一緒になってつくる静岡県の観光」を特集（H22.10.10号）
		熊谷市	熊谷まちかど観光案内所の設置	市内事業所の協力で設置。多くの女性が案内業務で活躍している。
		前橋市	「ようこそまえばしを進める会」委員会	新しい観光都市としての前橋づくりに取り組み、観光サービスを提供していく「ようこそまえばしを進める会」への女性の参画を促進した。

図表 防災分野の事業

事業の種類		自治体名	事業名	内容
(1)	イベントの実施	埼玉県	こどもの日消防団活性化及び消防団員入団促進イベント	こどもの日に県防災学習センターで行う消防団活性化イベントで、女性消防団員の広報を行う。
(2)	講座・講演会など学習等の機会提供	鹿児島県	防災セミナー	危機管理部局との連携により、防災セミナー「災害に強いまちづくり～男女共同参画の視点で考える防災・減災・復興～」を開催した。県・市町村の防災及び男女共同参画担当者、自治会・自主防災組織関係者等を対象に、講演や事例報告を行った。
		静岡県	自治会トップセミナー	自治会長等を対象とした、「地域防災における女性の役割について」講演会の開催
		三重県	消防行政指導事業費	女性が参加しやすい自主的な消防防災活動の展開を支援するため、三重県消防協会と協働して、地域で活動する女性消防団員に対する研修会等を実施。
		足立区	区民参加型講座	「わが町わが家の災害対策—女性・男性の視点で考える防災—」(全6回の連続講座)を実施。講座を通して女性と男性が協働で防災分野へ参画することを促進する。
		宇都宮市	男女共同参画女性の視点を反映した防災活動促進講座	市民を対象に震災を経験した講師による災害時における女性の視点に立った具体的対策の必要性について考える講座を実施。
		掛川市	防災出前講座	市で男女共同参画推進事業の委託をしている団体による出前講座。高齢者と女性を対象に防災意識を高め、かつ知識を学習する講座を開催
		三島市	災害図上訓練(DIG)等の実施	従来、防災訓練への参加が少なかった女性をターゲットに、災害図上訓練や防災講演会を実施。地域の女性グループに声をかけ実施している。
(3)	市民や団体の活動支援	東京都	防災(語学)ボランティア	災害時に語学能力を活用して被災外国人等を支援するため、男女双方の「東京都防災(語学)ボランティア」を募集・登録し、災害時の体制を整備するとともに、防災の現場における男女平等参画を進めている。
(4)	相談・情報の提供	大分県	リーフレット作成	「災害の被害を受けやすい女性」「被災・災害復興の担い手としての女性」双方の立場から避難所生活での工夫や日頃の備えについてまとめたもの
(5)	調査・研究の実施	—	—	—
(6)	その他	和歌山県	防災計画・マニュアルの策定	各市町村地域防災計画の修正の協議が行われる際には、男女共同参画課からの意見をとりまとめ取り入れるよう助言を行っていく。
		相模原市	女性の擁護にたった災害対策	避難所運営における男女別の更衣室(生活スペース)やトイレの設置推進の啓発。また、啓発パンフレットに、家庭で準備しておく非常災害用品例として生理用品、乳児のいる家庭には粉ミルク、ほ乳瓶、紙おむつを掲載している。
		さいたま市	自主防災活動の推進	地域住民が男女を問わずに防災に協力し、安心なまちづくりに取り組むことを推進する。地域における被災状況や救援情報といった情報収集及び伝達を行うとともに、住民の避難場所への誘導、避難場所での援助物資等の分配等の活動を行う。犯罪の無い、安心して暮らせる安全なまちづくりの推進。

図表 環境分野の事業

事業の種類		自治体名	事業名	内容
(1)	イベントの実施	大田区	おしゃべりカフェ ハンドメイドサロン	語り合いの場を設け、男女平等の意識づくりをしながら、エコたわし作成。環境汚染、合成洗剤・せっけんの話を入れる。
		大和市	地域ボランティア・環境保全活動への家族参加促進	市クリーンキャンペーンへの家族での参加を促進した
(2)	講座・講演会など学習等の機会提供	宮崎県	男女共同参画講座「できることから始めよう！エコと男女共同参画」	男女共同参画の視点で環境保全活動に取り組むための講座を県男女共同参画センターで実施
		上越市	男女共同参画推進センター講座「オトコも女もエコ名人！男性のための省エネクッキング」	男性の家事参加について省エネクッキングという切り口で啓発講座を実施
		焼津市	男女共同参画セミナー「目指すのはごみゼロのまち」	(市民団体より企画を公募し、協働で実施)やいづエコ999倶楽部の企画。焼津市のごみ問題を寸劇でわかりやすく伝え、みんなで考えるとともに、男性が活躍している団体の活動を広く知ってもらうことを目的に行った。
(3)	市民や団体の活動支援	岐阜県	清流調査隊推進事業	地域の河川状況調査を県民自らが行き、現状を把握し、生活排水対策を実践するため、男女を問わず公募によりボランティアを募集し、調査隊を編成する。
		三原市	みはらし環境会議の運営	市民・事業者・行政などが参加し、環境保全活動などを実施。男女を問わず参加し、各地域でイベント企画・実践を行っている。
(4)	相談・情報の提供	—	—	—
(5)	調査・研究の実施	—	—	—
(6)	その他	岐阜県	岐阜県地球温暖化対策実行計画協議会の開催	温室効果ガス削減の中長期目標を含む新たな温暖化対策実行計画を策定するため、委員の半数を女性が占める同協議会で様々な角度から審議を行う。